

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,053,221	I. 流動負債	1,482,750
現 金 及 び 預 金	113,771	買 掛 金	111,901
売 掛 金	257,985	1年以内返済長期借入金	731,217
商 品 及 び 貯 蔵 品	76,126	リ ー ス 負 債	10,790
前 払 費 用	41,918	未 払 金	357,811
未 収 入 金	1,263	未 払 法 人 税 等	40,965
短 期 貸 付 金	548,183	未 払 消 費 税 等	19,770
未 収 消 費 税 等	17,139	未 払 費 用	101,780
そ の 他	1,268	預 り 金	11,081
貸 倒 引 当 金	△ 4,434	前 受 金	11,674
		賞 与 引 当 金	67,452
		ポ イ ン ト 引 当 金	18,303
II. 固定資産	7,881,465	II. 固定負債	7,346,561
1. 有 形 固 定 資 産	7,612,341	長 期 借 入 金	7,138,273
建 築 物	5,062,455	リ ー ス 負 債	71,062
構 築 物	54,472	長 期 未 払 金	32,904
機 械 及 び 装 置	92,305	資 産 除 去 債 務	55,226
船 舶	29,777	預 り 保 証 金 等	3,009
車 輜 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44,965
工 具 器 具 備 品	85,900	そ の 他 特 別 修 繕 引 当 金	1,120
土 地	2,056,767	負 債 の 部 合 計	8,829,312
リ ー ス 資 産	74,410	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	152,700	I. 株主資本	100,210
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,552	1. 資 本 金	50,000
2. 無 形 固 定 資 産	5,068	2. 資 本 剰 余 金	145,076
電 話 加 入 権	2,047	そ の 他 資 本 剰 余 金	145,076
ソ フ ト ウ ェ ア	3,020	3. 利 益 剰 余 金	△ 94,865
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	264,055	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 94,865
投 資 有 価 証 券	11,720	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 94,865
出 資 金	14,610	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,164
長 期 貸 付 金	3,640	1. そ の 他 有 価 証 券	5,164
差 入 保 証 金	128,759	評 価 差 額 金	
保 険 料 積 立 金	2,783	純 資 産 の 部 合 計	105,374
長 期 前 払 費 用	2,390		
繰 延 税 金 資 産	99,558		
破 産 更 生 債 権 等	5,806		
貸 倒 引 当 金	△ 5,214		
資 産 の 部 合 計	8,934,686	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,934,686

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

下記区分により、下記に表示する減価償却方法を採用しております。

① 定額法 …… 建物、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物

② 定率法 …… 上記以外の有形固定資産

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備え、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

観光遊覧船の大規模定期修繕費用に備え、過去の修繕実績額を基に、次回の修繕期間に応じた当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はホテル事業における財又はサービスの販売及び提供を主な事業とし、これらの財又はサービスの販売及び提供については、引渡時点において顧客が財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。